

専門員実践力強化研修会Ⅰ 開催要綱

1. 趣 旨

日常生活自立支援事業は、各地域において権利擁護の視点から高齢者や障害者の生活を支える事業として定着しており、令和2年3月時点の利用契約件数は約5万7千件、事業開始以来の新規契約締結件数の累計は18万件を越えています。

一方、本事業に寄せられる相談内容や支援内容は年々複雑・多様化しており、障害者の地域生活移行や権利侵害事例への対応、成年後見制度との連携が必要な事例が増え、また、地域包括支援センターをはじめ幅広い関係機関や専門職との連携や協働による対応が求められるなど、本事業の専門員に求められる専門性の水準が高まっています。

本研修会は、こうした状況において、本事業に新たに従事する専門員が各地域において十分な役割を果たしていけるよう、権利擁護および相談援助の基本的な視点ならびに本事業の推進に必要とされる知識・技術の習得の支援を目的に開催するものです。

2. 主 催

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

3. 期 日

8月末に配信開始予定です。

※配信が開始されましたらご参加いただくみなさまに改めましてご案内をお送りいたします。

4. 対 象

(1) 新任の専門員等

① 新任の専門員：昨年度の専門員実践力強化研修会Ⅰ以降に日常生活自立支援事業の専門員となった方

② 日常生活自立支援事業の基本的な内容の復習を希望する専門員

(2) 都道府県・指定都市社協の日常生活自立支援事業の担当職員

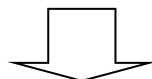
5. 開催方法

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講義のオンデマンド配信による開催となります。

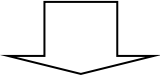
参加登録をしていただいた方に、本研修会受講のためのID・パスワードをメールにて送付いたしますので、今後設置予定の研修会特設ページでご入力いただきページ内に掲載されている動画をご視聴ください。

6. 開催までの進行方法

① 本研修会の申込フォームに必要事項をご記入いただき送信してください。その後、参加費のお振込みをお願いいたします。



② 事務局にてご参加の登録ならびにご入金を確認できましたら、資

	<p>料を送付するとともに研修会の動画を掲載したページにアクセスできる ID・パスワードをメールで送付いたします。</p> <p style="text-align: center;"></p> <p>③動画掲載期間内に研修会ページにアクセスし、動画をご視聴ください。</p>
7. 定員	250 名 ※定員になり次第、締め切りとさせていただきます
8. 参加費	2,000 円
9. プログラム	※「研修プログラム」のページをご覧ください
10. 申込期限	令和 2 年 8 月 21 日（金）
11. 申込方法	<p>参加をご希望される方は、下記の URL より申込フォームにアクセスし、必要事項をご入力いただき、参加登録を行ってください。なお、誠に申し訳ございませんが、定員になり次第締め切りとさせていただきます。</p> <p>URL : https://forms.gle/Nr3WnVTXQP6aRHjS9</p> <p>○参加費は下記の口座に 8 月 27 日（木）までにお振込みください。</p> <p>○申込時点で振込予定日が決まっていない場合は、決定次第下記メールアドレスまでご連絡をお願いいたします。</p> <p>E-mail : c-kenri@shakyo.or.jp</p> <p>【振込先】</p> <p>金融機関名 みずほ銀行</p> <p>支店名 新橋支店</p> <p>口座種別 普通預金口座</p> <p>口座番号 8407025</p> <p>名義人 社会福祉法人全国社会福祉協議会 福祉基礎研修事業</p>
12. 個人情報の取り扱い	申込フォームに記載された個人情報は、運営管理の目的にのみ利用させていただきます。
13. 必要な配慮について	手話通訳等、参加時に配慮が必要な場合は、申込フォームの記入欄にてお知らせください。
14. 留意事項	WEB ページに掲載されている動画はいずれも、特別に許可を得ない限り、録画、録音、写真撮影などを行わないようにしてください。

研修プログラム

講義時間	講義テーマ
(20分動画×2)	情勢説明「日常生活自立支援事業の現状と今後の展開」 全国社会福祉協議会 地域福祉部
(20分動画×3)	講義1「日常生活自立支援事業が地域で果たす役割と専門員への期待」 神奈川県立保健福祉大学 顧問 山崎美貴子 氏 日常生活自立支援事業の制度の意義や地域生活支援において果たす役割、専門員への期待について学ぶ。
(20分動画×3)	講義2「専門員に求められる基本姿勢、対人援助の基礎知識」 ルーテル学院大学 教授 福島喜代子 氏 専門員が身につけるべき基本的な姿勢、求められる力・技術の基礎知識について学ぶ。
(20分動画×3)	講義3「意思決定支援の基本的な考え方と実践」 法テラス埼玉法律事務所 常勤弁護士／ 日本弁護士連合会 高齢者・障害者権利支援センター 運営委員 水島 俊彦 氏 意思決定支援の基本的な考え方、日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用場面での意思決定支援のポイント、成年後見制度と日常生活自立支援事業の連携のあり方について理解を深める。
(20分動画×3)	講義4「判断能力と契約締結能力に関する基本的理解」 千葉大学 社会精神保健教育研究センター 法システム研究部門 教授 五十嵐禎人 氏 判断能力、契約締結能力とは何か。その基本的な理解を深めるとともに、認知症・知的障害・精神障害における判断能力の障害と留意点について学ぶ。
専門員パート (15分動画×2) コーディネーター パート (20分動画)	先輩専門員に学ぶ「権利擁護と専門員活動の実際」 コーディネーター：西東京市社会福祉協議会 福祉支援課長 関根 裕恵 氏 先輩専門員：山形市社会福祉協議会 専門員 桑名 美緒 氏 先輩専門員：薩摩川内市社会福祉協議会 主事 瀬戸口 高代 氏 先輩専門員の実践の様子を聞き、利用者の権利擁護・日常生活支援に関する考え方や専門員としての活動の姿勢について学ぶ。
(20分動画×3)	講義5 「日常生活自立支援事業における相談援助活動～精神障害者とのかかわりをとおして～」 愛知淑徳大学 福祉貢献学部 学部長 瀧 誠 氏 精神障害のある利用者の疾病や障害、生活のしづらさを中心に、利用者の理解、支援上の課題の把握、支援計画の組み立てと具体的な援助の視点等、対人援助職である専門員が備えるべき基本的な知識・技術を学ぶ。

※プログラムは現時点での予定であり、変更となる可能性があります。

【グループフォームを用いた演習】

<p>【二部編成】</p> <p>(20分)</p> <p>(40分)</p>	<p>演習「日常生活自立支援事業における相談援助活動～多機関との連携～」</p> <p>ルーテル学院大学 総合人間学部 教授 福島 喜代子 氏</p> <p>事例提供者：南魚沼市社会福祉協議会 主事 田中 智史 氏</p> <p>演習を通して、利用者の権利擁護・日常生活支援の際に必要なとなる多機関との連携に関するコツや留意点を学ぶ。</p> <p>【演習実施方法】</p> <p>○第一部</p> <p>8月末配信開始予定</p> <p>上記期間中に研修ページに掲載されている「演習第一部 事例パート」の動画をご覧ください。動画をご覧いただいた後、研修ページに掲載しているURL から Google フォームで作成しております演習シートに必要な事項をご記入し、9月16日（水）17時半までに送信してください。</p> <p>○第二部</p> <p>9月下旬配信開始予定</p> <p>第一部でご送信いただいたフォームの内容をもとに、講師の福島先生による振り返りの講義を行います。<u>※本講義も録画によるオンデマンド配信を予定しています。</u></p> <p>※動画のアップロード状況や演習シートなどの期日は別途詳細をご連絡させていただきます。</p>
---	--

資料について

本研修会の資料につきましては、冊子にしたものを8月下旬に送付する予定です。

<研修内容の問い合わせ先>

全国社会福祉協議会地域福祉部（担当：根岸・寺嶋）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

TEL. 03-3581-4655 FAX. 03-3581-7858 メールアドレス：c-kenri@shakyo.or.jp